

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7月 31日

（報告先）
横浜市長

住所 東京都千代田区岩本町三丁目十番一号

氏名 山崎製パン株式会社
代表取締役社長 飯島延浩

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	山崎製パン株式会社 代表取締役社長 飯島延浩				
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都千代田区岩本町三丁目十番一号				
主たる事業の業種	大分類	E 製造業			
	中分類	09 食料品製造業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	17,346	kl	自動車の台数	253 台

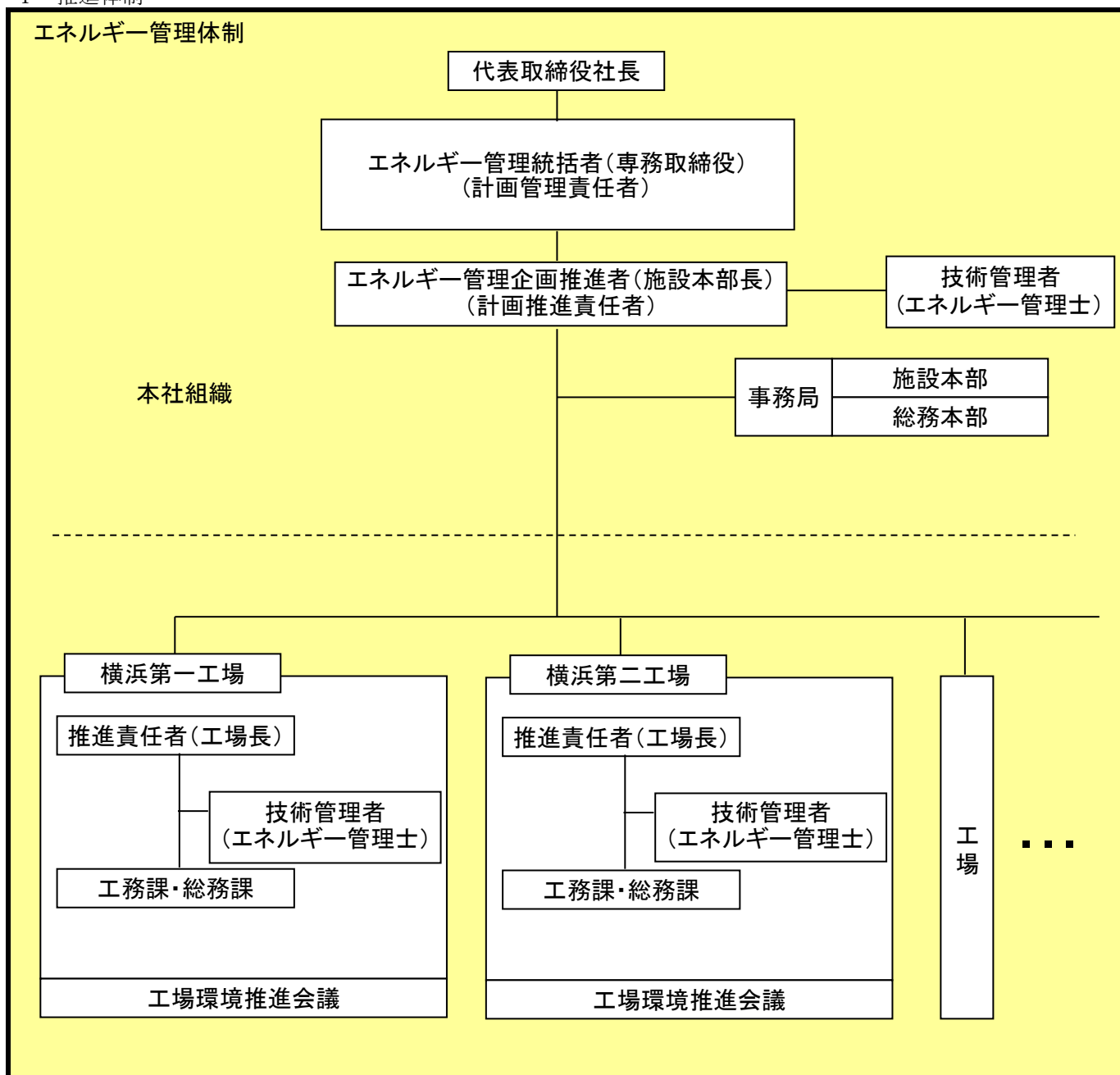
2 計画期間及び実施年度

計 画 期 間	2016	年度	～	2018	年度	実 施 年 度	2018	年度
---------	------	----	---	------	----	---------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>【基本方針】 私達は、企業経営を通じて社会の発展と文化の向上に寄与することを使命とし、地球環境保全に関しても 事業活動のすべての面において「地球環境に配慮すること」を基本理念として行動します。</p> <p>【行動方針】 1. 具体的目標を設定し廃棄物削減、省エネルギー、省資源、リサイクル推進、汚染防止等の環境負荷低減に取り組みます。 2. 環境負荷低減に為に活用できる最新技術を積極的に導入します。 3. 事業活動に関わる環境関連法規、条例、協定等を遵守します。 4. 環境負荷の状況と環境負荷低減への取り組み状況を開示し、社会との信頼関係を築くとともに、地域社会の一員として環境保全活動に積極的に参画し、地域の人々とのコミュニケーションを推進します。</p> <p>【更新の対象となりうる主要なエネルギー設備の選定について】 ①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 小型貫流ボイラー・受変電設備トランス・空気圧縮機・空調設備・照明器具等の高効率化・空調機新冷媒の採用 ②上記①の設備を選択した理由 消費エネルギーが大きく、かつ更新効果が大きい為選定。 ③設備更新スケジュール 2019年コージェネレーションシステム</p>

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	山崎製パン株式会社横浜第一工場
	所在地	横浜市戸塚区上柏町15番地
	閲覧可能時間	9:00~17:00
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	34,988	t-CO ₂	/		基準原単位	615.12	t-CO ₂ /	10億円
	調整後	33,718	t-CO ₂			目標原単位	596.66	t-CO ₂ /	10億円
目標年度 (2018年度)	目標排出量	35,484	t-CO ₂	削減率	▲1.4%	削減率	3.0%		
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>温室効果ガスの削減は、省エネルギー活動の推進や省エネルギー機器の導入を図り削減致します。目標においては基準年度から目標年度の3年間での生産量の増加と一部設備の増強を想定している為、排出量の削減率は▲1.4%と致しました。原単位においては、社内管理基準として生産高原単位前年比99%を目標としています。よって、目標年度においては目標原単位を3%削減と設定し管理いたします。（社内管理基準はすべての事業所において生産高原単位前年比99%としております。）</p>								
事業者全体としての目標等	<p>生産部門のCO₂排出量削減は2020年までに、2009年度比39,665t削減（10年間累計）（日本パン工業会環境自主行動計画目標の1%削減に相当する削減量）</p>								
第一年度 (2016年度)	排出量	34,962	t-CO ₂	削減率	0.1%	排出原単位	610.15	t-CO ₂ /	10億円
	調整後	33,677	t-CO ₂	削減率	0.1%		削減率	0.8%	
目標等の達成状況及び説明	<p>CO₂排出量では0.1ポイントとわずかの減少になった。その背景として外気温度上昇に加え、食品衛生管理強化による冷却負荷増大が要因です。今後空調更新等による設備投資を行い排出量削減を目指します。</p>								
第二年度 (2017年度)	排出量	34,320	t-CO ₂	削減率	1.9%	排出原単位	591.29	t-CO ₂ /	10億円
	調整後	32,952	t-CO ₂	削減率	2.3%		削減率	3.9%	
目標等の達成状況及び説明	<p>CO₂排出量では1.9ポイントと大幅な削減になり基準年度の目標数値もクリアできました。主な要因としましては老朽化設備の更新や環境推進会議（1回/月）での無駄のないエネルギー運用を促した結果によるものです。この状態を維持し排出量削減を目指します。</p>								
第三年度 (2018年度)	排出量	34,369	t-CO ₂	削減率	1.8%	排出原単位	600.15	t-CO ₂ /	10億円
	調整後	33,903	t-CO ₂	削減率	▲0.6%		削減率	2.4%	
目標等の達成状況及び説明	<p>CO₂排出量では1.8ポイントと大幅な削減になり基準年度の目標数値もクリアできました。要因としましては、コージェネレーション設備のバランスのとれた運転と高効率化機器導入によるエネルギー削減です。</p>								
計画期間全体の排出状況に関する説明	<p>排出量削減に関しては、目標▲1.4%に対し1.6%と排出量削減につながりました。しかしながら排出量原単位に関しては、目標3.0%に対し2.4%とわずかながら目標達成することができませんでした。要因としては食品衛生管理強化による冷却負荷増大が要因です。今後空調機更新等による設備投資を実施し、排出削減を目指します。</p>								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	2,476	t-CO ₂			基準原単位	0.40	t-CO ₂ /	千Km
	調整後	2,476	t-CO ₂			目標原単位	0.39	t-CO ₂ /	千Km
目標年度 (2018年度)	目標排出量	2,550	t-CO ₂	削減率	▲ 3.0 %	削減率	3.0 %		
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	温室効果ガス削減は、低燃費・低公害車の導入及び配送コースの定期的見直しにより、物流における温室効果ガスの削減を図ります。また、エコドライブの推進を図ることにより、温室効果ガス排出量の削減を図ってまいります。また、車両数の削減は難しい状況の上、製品温度管理強化により、燃料消費量の増加傾向にある為、目標排出量を▲3.0%と設定致します。								
事業者全体としての目標等	物流部門のCO2排出量削減は2020年までに2009年度比で7,500トンを削減（10年間累計）（日本パン工業会環境自主行動計画目標の毎年原単位1%削減に相当する削減量） 物流の合理化による配送車両の削減、延べ走行距離の短縮及び配送車両に低燃費・低公害車の導入でCO2の削減排出量削減を致します。								
第一年度 (2016年度)	排出量	2,736	t-CO ₂	削減率	▲ 10.5 %	排出原単位	0.42	t-CO ₂ /	千Km
	調整後	2,736	t-CO ₂	削減率	▲ 10.5 %		削減率	▲ 5.0 %	
目標等の達成状況及び説明	低公害かつ低燃費な車の導入は順調に行っており導入割合も43.3%と増加していますが、製品の配送を一部委託業者から自社へ変更したことで、走行距離が増加し温室効果ガスの削減目標を達成することができませんでした。今後につきましては、引き続き運転従事者に対しエコドライブ推進を呼びかけると共に低公害車両の積極的な導入を推進して参ります。								
第二年度 (2017年度)	排出量	3,222	t-CO ₂	削減率	▲ 30.1 %	排出原単位	0.40	t-CO ₂ /	千Km
	調整後	3,222	t-CO ₂	削減率	▲ 30.1 %		削減率	0.0 %	
目標等の達成状況及び説明	低公害かつ低燃費の車導入は順調に進めておりますが導入割合は43.3%と横ばい状態です。というのも昨年からの製品の配送を一部委託業者から自社へ変更したことによるもので走行距離も増加して温室効果ガスの削減目標を達成することができませんでした。今後につきましては引き続き運転従事者に対してエコドライブ推進を環境推進会議等で呼びかけると共に初年度登録年月の古い車から低公害車両への積極的な導入を推進して参ります。								
第三年度 (2018年度)	排出量	3,228	t-CO ₂	削減率	▲ 30.4 %	排出原単位	0.42	t-CO ₂ /	千Km
	調整後	3,228	t-CO ₂	削減率	▲ 30.4 %		削減率	▲ 5.0 %	
目標等の達成状況及び説明	低公害かつ低燃費の車導入は順調に進めており、導入割合は49.6%と徐々に増加していますが製品の配送を一部委託業者から自社に変更したことにより走行距離も増加して温室効果ガスの削減目標を達成することができませんでした。今後につきましては引き続き運転従事者に対してエコドライブ推進を環境推進会議等で呼びかけると共に低公害車両への積極的な導入を推進して参ります。								
計画期間全体の排出状況に関する説明	計画期間全体を通して製品の配送を一部委託業者から自社に変更したことにより走行距離が大幅に増加することになったのが排出量増加の主な要因と言えますが、それと共に低公害かつ低燃費の車導入が微増に留まっていることで目標達成には至りませんでした。								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k l 以上	2	34,988	2	34,962	2	34,320	2	34,369
1,500k l 以上 3,000k l 未満								
500k l 以上 1,500k l 未満								
500k l 未満								
合計	2	34,988	2	34,962	2	34,320	2	34,369

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車	135	2,100	136	2,376	175	2,852	182	2,923
小型貨物自動車	87	232	90	248	51	137	55	140
大型バス	1	5	1	7	1	7	1	6
マイクロバス	0	0	0	0	0	0		
乗用自動車	16	45	13	36	16	31	15	31
合計	239	2,382	240	2,667	243	3,027	253	3,100
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)	28.9	%	39.5	%	45.3	%	46.0	%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度								
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度			
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度			
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度			
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度			
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度			
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度			
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施中	実施中	1/2	—	年度	天井が低く、簡易的に個別排気を行ったがうまくいかなかった		実施中	1/2	—	年度	天井が低く、簡易的に個別排気を行ったがうまくいかなかった	実施中	1/2	—	年度	天井が低く、簡易的に個別排気を行ったがうまくいかなかった	天井が低く、簡易的に個別排気を行ったがうまくいかなかった
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度			
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度			
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度			
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度			
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	年度	地下駐車場の保有なし		非該当	/	—	年度	地下駐車場の保有なし	非該当	/	—	年度	地下駐車場の保有なし	
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	実施中	0/2	—	年度	全体作業時間が少なく随時更新となるため		実施中	0/2	—	年度	全体作業時間が少なく随時更新となるため	実施中	0/2	—	年度	全体作業時間が少なく随時更新となるため	全体作業時間が少なく随時更新となるため
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度			
	15	機器性能管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 7台、CGS、マイター 29/29	—	年度		実施済	(設備の種類) 7台、CGS、マイター 29/29	—	年度		実施済	(設備の種類) 7台、CGS、マイター 29/29	—	年度			
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 7台 15/15	—	年度		実施済	(設備の種類) 7台 15/15	—	年度		実施済	(設備の種類) 7台 15/15	—	年度			
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 8台 10/10	—	年度		実施済	(設備の種類) 8台 10/10	—	年度		実施済	(設備の種類) 8台 10/10	—	年度			
	18	排出ガス温度の管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 8台 10/10	—	年度		実施済	(設備の種類) 8台 10/10	—	年度		実施済	(設備の種類) 8台 10/10	—	年度			
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	実施済	実施済	(設備の種類) バルブ 11/11	—	年度		実施済	(設備の種類) バルブ、ヘッダー 11/11	—	年度		実施済	(設備の種類) バルブ、ヘッダー 11/11	—	年度			
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	工業炉なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	工業炉なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	工業炉なし	工業炉なし
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	実施済	実施済	(設備の種類) エアコンプレッサ 18/18	—	年度		実施済	(設備の種類) エアコンプレッサ 18/18	—	年度		実施済	(設備の種類) エアコンプレッサ 18/18	—	年度			
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	実施中	実施中	(設備の種類) エアコンプレッサ 7/18	—	年度	給気ダクト設置困難な為、調整中		実施中	(設備の種類) エアコンプレッサ 7/18	—	年度	給気ダクト設置困難な為、調整中	実施中	(設備の種類) エアコンプレッサ 7/18	—	年度	全体作業時間が少なく随時更新となるため	全体作業時間が少なく随時更新となるため

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度							
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	—	253/253	年度		実施済	—	292/292	年度		実施済	—	246/246	年度		
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	—	253/253	年度		実施済	—	292/292	年度		実施済	—	246/246	年度		
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	コージェネレーションシステム	2005年度	ガスターボエンジンコージェネレーション 550Kw×2基	
2	コージェネレーションシステム	2007年度	ガスターボエンジンコージェネレーション 1,253Kw×2基	
3	太陽光発電システム	2007年度	多結晶シリコン太陽光モジュール 10.42Kw	11,019kwhのCO2排出量を削減（2018年度実績）
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	山崎製パン(株) 横浜市内二事業所	465t-CO2	東京電力エネルギーパートナー(株)
2	再エネの利用	2018年度	横浜第一工場から排出される排出量全部	1t-CO2	太陽光発電システム自家消費のみ
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	廃棄物の発生抑制を図る為、食品廃棄物を中心とした定期的な廃棄物状況を確認し、環境推進会議において、毎月報告し周知の徹底を行っている。また、パン耳の再利用化により廃棄物処理量の削減を実施している。環境推進委員会を通じて、使用水量の報告を実施し使用水量削減を実施している。近隣の環境保全団体と協力し、地域の緑地整備を行っています。
計画期間内に実施する対策	水冷冷凍機から空冷冷凍機への移行により、冷却塔の削減及集約により台数削減を図り、使用水量の削減を実施する。又、近隣の環境保全団体と協力し、地域の緑地整備を行います。
第一年度実績	毎月1回、各課代表者が出席し環境推進委員会を開催しています。廃棄物の分別細分類等によりリサイクル率を上げる取り組みに力を入れています。会議終了時には出席者全員で工場内省エネルギーパトロールを行っています。
第二年度実績	毎月1回、各課代表者が出席し環境推進委員会を開催しています。廃棄物の分別細分類等によりリサイクル率を上げる取り組みに力を入れています。又、省エネ新聞を毎月発行し従業員の省エネ意識向上を図っています。
第三年度実績	冷却塔の集約化により月間平均約90m3の削減を行いました。又、中央監視システムを活用し日々の水量を監視し無駄のない水使用を行っています。

14 実施状況等に対する自己評価

2017年度 第1,2号CO2排出量では冷凍機・空調機の新設備導入並びに工場内省エネ活動で1.9ポイントと大幅な削減になり基準年度の目標数値もクリアできました。第3号につきましては製品の配送を一部委託業者から自社へ変更したことによるもので走行距離も増加し削減目標を達成できる事ができませんでした。運転従事者に対してエコドライブ推進を環境推進会議等で呼びかけると共に初年度登録年月の古い車から低公害車両への積極的な導入を推進して参ります。